

金利見通しに基づきリスクをコントロールする世界のマイスター

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)/(年2回決算型)

愛称:世界のマイスター(資産成長型)/(年2回決算型)

追加型投信/内外/資産複合

- 2023年1-3月期(以下、前四半期)は、市場の変動性が高まるなか主要国の金利が低下したことを受けた債券価格の上昇が、債券比率を高めていた世界のマイスター(資産成長型)/(年2回決算型)の基準価額にはプラスに働きました。
- 運用委託先であるピムコジャパンリミテッドのコメントをご紹介します。(なお、主要投資対象としている「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス」(JPY)は、以下「ピムコファンド」とします。)

1. 1-3月期の市場環境とパフォーマンスおよび過去1年間のパフォーマンスについて

金融引き締めによる影響が一部で顕在化するなかで市場では金利低下・株高が進行

市場環境

前四半期は、インフレ指標などが市場予想よりも底堅く推移したことから金利が上昇する場面がありましたが、米地方銀行の破綻やスイス金融大手クレディ・スイスに対する信用不安を受けて、市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことから金利は低下に転じ、期間を通じて主要国金利は低下しました。

金利低下を受け、国債や投資適格社債など高格付債券の価格が上昇しました。

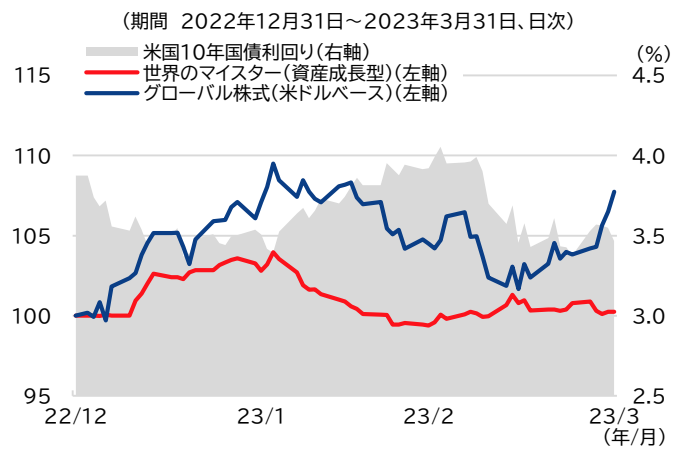
株式などリスク資産については、経済指標が堅調さを維持していることや、上記金融機関の信用不安に対する金融当局による預金保護の拡大などの迅速な対応によって、金融システムへの危機が回避されたことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

機動的かつ柔軟な運用が下値の抑制に寄与

ピムコファンドは、景気後退のリスクが高まっているとの見通しを背景に慎重な運用を行っていたことから、リスク資産が上昇した前四半期においては株式、債券と比較して小幅な上昇に留まりました。

一方、過去1年で見た場合には、2022年半ばまでに株式などリスク資産の比率を低下させたことや、金利の変動が大きくなる中で、金利変動がポートフォリオに与える影響を機動的にコントロールしたことなどを通じ、他資産対比で下落幅を抑制する結果となっています(米ドルベースでの比較)。(図表2)

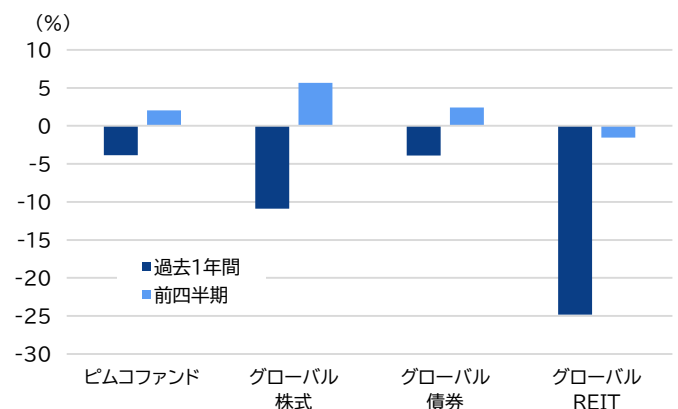
図表1 世界のマイスター(資産成長型)と金利・株価の推移(年初来)



※世界のマイスター(資産成長型)は信託報酬控除後の基準価額を使用、グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(トータルリターン、米ドルベース)を使用。どちらも2022年12月31日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表2 ピムコファンド(米ドルベース)と主要資産の期間別騰落率



※ピムコファンド: 米ドルベース、報酬等控除前
 ※グローバル株式: MSCIワールド・インデックス
 ※グローバル債券: Bloomberg世界総合債券指数(米ドルヘッジベース)
 ※グローバルREIT: S&PグローバルREIT指数
 ※過去1年間は2022年3月末-2023年3月末
 ※前四半期は2023年1-3月期

(出所) ピムコジャパンリミテッド、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

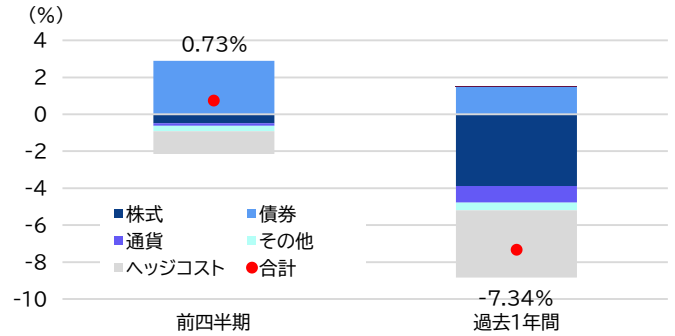
* MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

ピムコファンドのパフォーマンス

前四半期においては、日米金利差が高止まりするなかでヘッジコストなどが重しとなった一方、市場のリスク回避姿勢が強まる中で、主要先進国の金利低下が進んだことから、**国債を中心とする債券がプラス寄与**となりました。

過去1年においては、中央銀行の金融引き締めによる金利上昇を背景に、バリュエーションの下押し圧力を受け、半導体企業やロボティクス企業などの**株式がマイナス**に影響した他、日米金利差の拡大を受けたヘッジコストの上昇も**マイナスに影響**しました。(図表3)

図表3 ピムコファンドの資産別の変動要因



※ピムコファンドは円ヘッジベース、報酬等控除前
※過去1年間は2022年3月末～2023年3月末
※前四半期は2023年1～3月期

(出所) ピムコジャパンリミテッド

2. 前四半期の投資行動

ポートフォリオ全体のリスク水準をやや引き下げ

金融機関による貸出姿勢が慎重化することが景気後退のリスクを高めるとの見方から、リスク資産への投資比率を一段と引き下げました(図表4)。これにより、今後も株式市場全体の下落からの影響を抑制し、利回りの上昇した債券からのインカムゲイン(利子収入)積み上げ、また金利低下に転じた際には債券からの値上がり益を獲得できるものと見ています。

債券の比率を増やしながらも、ポートフォリオにおける金利変動からの影響については機動的にコントロールしました。

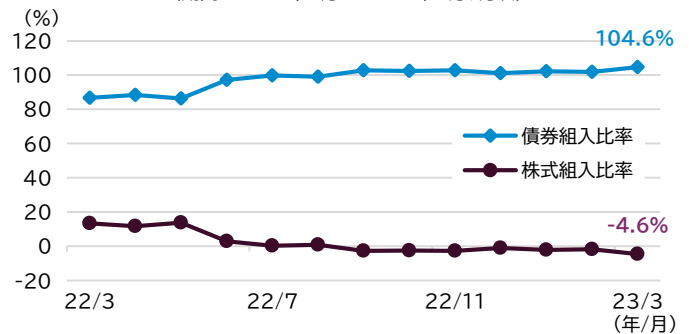
具体的には、

- ・金利が上昇すると見込む局面では金利リスクを引き下げ(金利変動による影響を減らす)、
- ・金利低下を見込む局面では金利リスクを引き上げる(金利感応度を高める)

等、債券のアクティブ運用における強みを活かすことによって、下値の抑制と収益の獲得を目指しました。(図表5)

図表4 ピムコファンドの債券・株式組入比率の推移

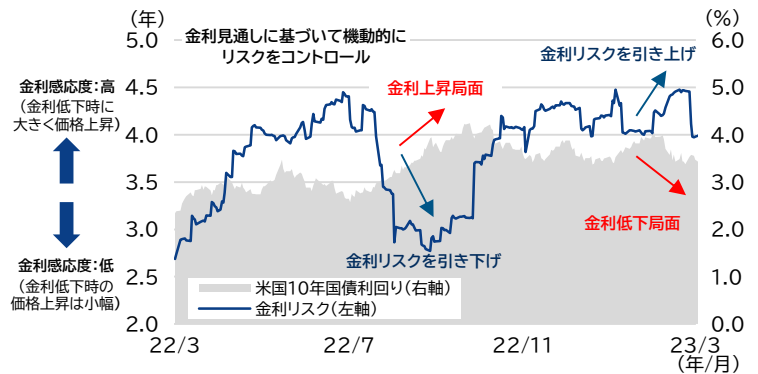
(期間 2022年3月～2023年3月、月次)



(出所) ピムコジャパンリミテッド

図表5 ピムコファンドの金利リスクの推移

(期間 2022年3月31日～2023年3月31日、日次)



(出所) ピムコジャパンリミテッド、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

* MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

3. 足元の資産配分

利回りと市場環境の不透明性を背景に高格付債券への投資を選好

以下のような資産配分とすることで、景気後退への備えと成長機会への投資で下値抑制と着実な成長を目指していきます。

全体のポジション

足元の市場環境では、債券がインカムゲインの獲得に加え、景気後退シナリオが現実のものとなった場合においてクッションとなるバランスのよい資産と見て、**国債**などを中心に債券の投資比率を高位に維持しています。

債券

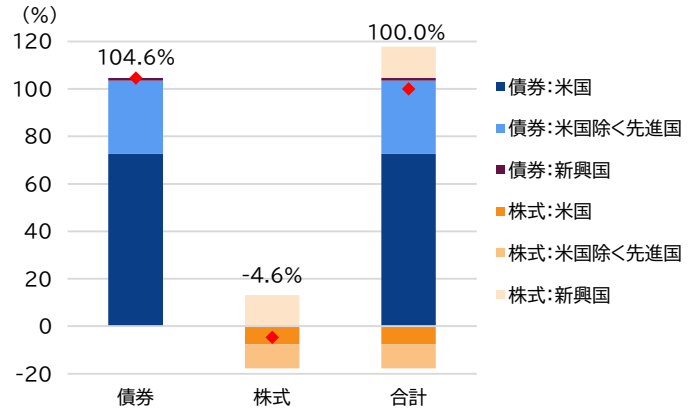
昨年を通じて上昇した利回りの獲得や将来の金利低下を見越し、**安全性の高い国債への投資を中心**としています。また、今後インフレが想定以上に上昇するリスクに備えて物価連動国債などへも分散投資を行いながら、債券全体での格付は「AA」と高格付を維持しています。

株式

市場の下方リスクに備え、米欧株式市場の売り持ち等を通じて組入比率をマイナスとしています。一方、景気後退局面での底堅さや中長期での成長機会を捉えるため、**ヘルスケアや半導体、再生可能エネルギー**などのセクターに対して投資を行っています。

図表6 ピムコファンドの資産配分内訳

(2023年3月末時点)



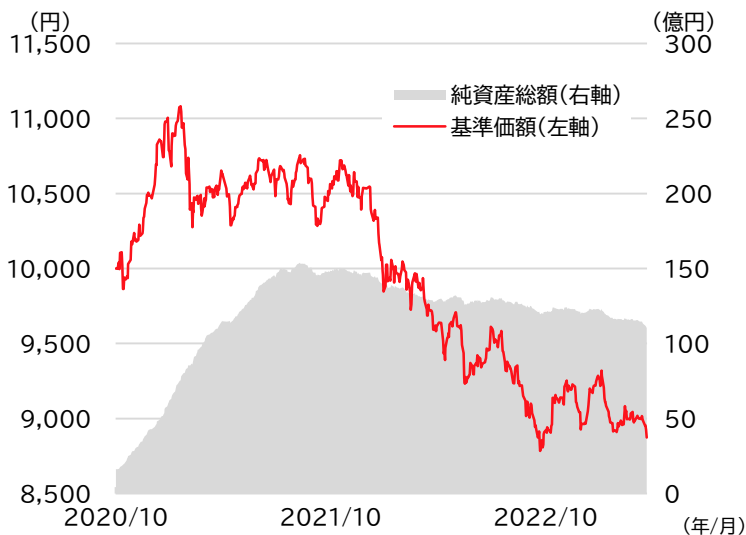
(出所) ピムコジャパンリミテッド

運用状況 (作成基準日 2023年4月20日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

資産成長型

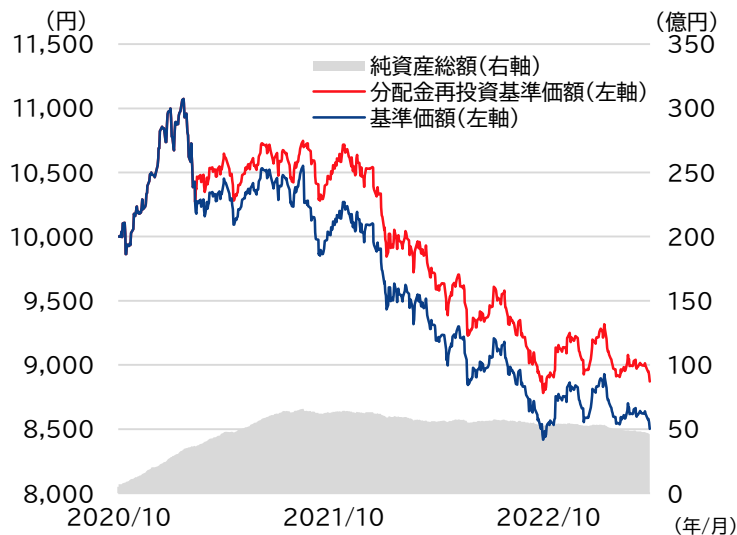
(2020年10月30日～2023年4月20日、日次)



基準価額	8,873 円	純資産総額	110.2 億円
------	---------	-------	----------

年2回決算型

(2020年10月30日～2023年4月20日、日次)



基準価額	8,501 円	純資産総額	45.8 億円
------	---------	-------	---------

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

2021/03/10	190 円
2021/09/10	250 円
2022/03/10	0 円
2022/09/12	0 円
2023/03/10	0 円
設定来合計	440 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三見証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

岡三アセットマネジメントについて

商号・岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式、債券、通貨、商品および不動産関連の証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「債券価格変動リスク」、「商品価格変動リスク」、「不動産関連の証券の価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限2.2% (税抜2.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.848% (税抜1.68%)

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬はかからないため、実質的な運用管理費用(信託報酬)も上記と同じとなります。

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132% (税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。